

京丹後市の財政状況



令和5年9月末日現在

総務部 財政課

京丹後市財政状況の作成及び公表に関する条例第2条及び第3条の規定により、令和5年9月末日現在における本市の財政状況を次のとおり公表します。

令和5年11月1日

京丹後市長 中山 泰

第1. 令和5年度予算の概要について

- | | |
|--------|------------|
| 1 一般会計 | ・・・ 2 ページ |
| 2 特別会計 | ・・・ 11 ページ |

第2. 令和5年度の財政状況等について

- | | |
|---------------------|------------|
| 1 令和5年度予算の状況 | ・・・ 12 ページ |
| 2 令和5年度予算の執行状況 | ・・・ 12 ページ |
| 3 住民負担の状況 | ・・・ 13 ページ |
| 4 公営事業の経理の状況 | ・・・ 13 ページ |
| 5 基金、地方債及び一時借入金の現在高 | ・・・ 13 ページ |

第3. 令和4年度決算の概況について

- | | |
|--------|------------|
| 1 一般会計 | ・・・ 14 ページ |
| 2 特別会計 | ・・・ 17 ページ |
| 3 企業会計 | ・・・ 17 ページ |

第4. 財政健全化法に基づく指標について

- | | |
|-----------|------------|
| 1 健全化判断比率 | ・・・ 18 ページ |
| 2 資金不足比率 | ・・・ 19 ページ |

ま え が き

今回公表する「京丹後市の財政状況」は、令和５年４月１日から令和５年９月３０日までの期間における本市の財政状況等を示すもので、令和５年度予算の状況を中心に、対象期間における補正予算、執行状況及び基金や市債の現在高等並びに令和５年１０月５日に認定を受けた令和４年度決算の概要について、そのあらましを説明しています。

この公表を通じて、本市財政の現状についてご理解いただき、市政に対するより一層のご協力とご支援をお願いいたします。

第1. 令和5年度予算の概要について

1 一般会計

令和5年度の当初予算額は373億6,000万円でしたが、6月及び9月定例会において、国府等の事業採択に伴うもの、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策をはじめ緊急的に実施する必要があるものなどに対応するため、9月末までに第1号補正から第7号補正を編成し、総額16億4,841万6千円を増額計上しています。

このため、令和5年度の予算総額は390億841万6千円となり、前年度同期の374億2,197万6千円と比べると、15億8,644万円、4.2%増加しました。

今回の公表対象となります第1号補正から第7号補正までの内容は、次のとおりです。

○第1号補正（4月） 令和5年3月29日可決

補正額 2億2,700万円 補正後予算総額 375億8,700万円

新型コロナウイルス感染症対策経費、ふるさと納税の推進経費について補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 新型コロナウイルス感染症対策

・ 新型コロナウイルスワクチン接種経費 2億2,700万円

② ふるさと納税の推進

・ 出向職員の受入経費 650万円

※職員人件費からの組替

補正の財源は、国庫支出金 2 億 2,700 万円となっています。

○第 2 号補正（4 月） 令和 5 年 4 月 21 日専決

補正額 6,391 万円 補正後予算総額 376 億 5,091 万円

物価高騰対策支援経費について補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 物価高騰対策

- ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 6,401 万円

補正の財源は、国庫支出金 6,391 万円となっています。

○第 3 号補正（6 月） 令和 5 年 6 月 9 日可決

補正額 2 億 6,752 万円 補正後予算総額 379 億 1,843 万円

物価高騰対策支援経費、その他緊急的なものなどについて補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 物価高騰対策

- ・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 2 億 2,323 万 3 千円

② 通級指導教室整備

- ・いさなご小学校通級指導教室整備 2,000 万円

③ 学校適正配置

- ・スクールバス購入経費 1,008 万 4 千円

④ 地域づくり

- ・自治宝くじコミュニティ助成金 990 万円

⑤ その他

- ・ 消防団員退職報償金 343 万 7 千円
- ・ 内ヶ森第 2 雨水ポンプ場修繕 120 万円

補正の主な財源は、国庫支出金 2 億 2,698 万 3 千円、繰越金 200 万円、諸収入 1,333 万 7 千円、市債 2,520 万円となっています。

○第 4 号補正（6 月） 令和 5 年 6 月 28 日可決

補正額 5 億 6,295 万 2 千円 補正後予算総額 384 億 8,138 万 2 千円

物価高騰対策支援経費、脱炭素社会の推進関連経費、その他緊急的なものなどについて補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 物価高騰対策

- ・ 大学生等医療費支援 1,019 万 2 千円
- ・ エネルギー価格高騰対策支援給付金 1 億 1,466 万円
- ・ 京丹後デジタルポイントによる生活支援・消費喚起 5,251 万 4 千円
- ・ 機械金属業物価高騰対策支援給付金 1,400 万円

② 脱炭素社会推進

- ・ 脱炭素重点対策加速化事業補助金 4,854 万 9 千円
- ・ 公共施設太陽光発電設備等導入事業補助金 4,846 万円
- ・ 公共施設照明 LED 化事業 9,555 万円
- ・ 車載型蓄電池等導入事業 915 万円

③ ふるさと納税 10 倍プロジェクト

- ・ ふるさと産品生産強化等支援経費 4,118 万 1 千円
- ・ ふるさと応援基金積立金 1,500 万円

④ 通級指導教室整備

- ・ いさなご小学校通級指導教室備品購入経費 79 万 9 千円

⑤ 学校適正配置

- ・ 弥栄小学校給食機器購入経費 535 万 5 千円

⑥ 地域づくり

- ・ 移住促進・空家改修支援事業補助金 2,210 万円
- ・ 地域おこし協力隊起業支援補助金 100 万円

⑦ 観光

- ・ 弥栄あしぎぬ温泉浴室天井改修工事 2,644 万円
- ・ 丹後半島森林公園スイス村庄雪車更新経費 5,325 万円

⑧ 教育

- ・ リーディング DX スクール事業 100 万円

⑨ 健康

- ・ 新型コロナワクチン個別接種促進謝金 700 万円

⑩ 農業

- ・ 生産・流通改善条件整備事業費補助金 812 万円

⑪ 災害復旧

- ・ 農地・農業用施設災害復旧事業 112 万円
- ・ 林業用施設災害復旧事業 80 万円
- ・ 水産業用施設災害復旧事業 800 万円

⑫ その他

- ・ 網野最終処分場の水処理施設の修繕 255 万 1 千円
- ・ 大宮庁舎高圧ケーブルの修繕 250 万円
- ・ 豊栄山村広場防球ネット改修 320 万円

【繰越明許費の補正】

(追加)

・地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業ほか3事業 1億6,552
万6千円

【債務負担行為の補正】

(追加)

・竹野川衛生センター生活環境影響調査事業

限度額 839 万 3 千円 令和 6 年度

補正の財源は、分担金及び負担金 39 万円、国庫支出金 3 億 3,705 万 7 千円、
府支出金 1,324 万 5 千円、寄付金 5,000 千円、繰入金 25 万 7 千円、繰越金
6,800 万円、諸収入 240 万 3 千円、市債 9,160 万円となっています。

○第 5 号補正（7 月） 令和 5 年 7 月 28 日専決

補正額 5,410 万円 補正後予算総額 385 億 3,548 万 2 千円

令和 5 年 7 月の大雨等による災害復旧経費等について補正したもので、主な
内容は次のとおりです。

① 災害復旧

- ・農地・農業用施設災害復旧事業 3,130 万円
- ・林業用施設災害復旧事業 420 万円
- ・公共土木施設災害復旧事業 1,860 万円

補正の財源は、繰越金 5,410 万円となっています。

○第6号補正（9月） 令和5年9月15日可決

補正額 3億5,340万6千円 補正後予算総額 388億8,888万8千円

国の地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策、その他緊急的なものなどについて補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 物価高騰対策

- ・エネルギー価格高騰対策支援給付金 6,880万円
- ・子育て世帯生活支援特別給付金 1,658万9千円
- ・畜産飼料高騰対策支援給付金 845万1千円

② 商工観光業支援

- ・観光庁高付加価値化事業実証実験等の負担金等 330万9千円
- ・新しい商店街づくり総合支援事業費補助金 138万6千円
- ・製造・加工業経営革新等推進補助金の追加 1,064万7千円
- ・創業等支援補助金の追加 900万円
- ・観光インフラ整備等促進事業補助金の追加 2,000万円
- ・琴引浜掛津海水浴場公衆トイレ整備工事費の追加 930万円
- ・丹後半島森林公園スイス村改修工事 940万円

③ 移住支援

- ・若者U・Iターン住宅取得等応援補助金 105万円

④ こども家庭センターの整備

- ・こども家庭センター整備経費 1,482万9千円

⑤ 地域ケア体制の充実

- ・地域介護・福祉空間施設整備費補助金 2,045万4千円

⑥ 脱炭素社会推進

- ・京丹後市地球温暖化対策実行計画協議会の設置 25万円

⑦ 農業支援

- ・産地生産基盤パワーアップ事業補助金 671 万 5 千円
- ・要適正管理森林等災害予防事業補助金 117 万円

⑧ スポーツ振興

- ・関西学生対校駅伝競走大会特別企画補助金 100 万円

⑨ 文化財保存活用

- ・文化財保存活用基金積立金 1,000 万円

⑩ 災害復旧

- ・農地・農業用施設災害復旧事業 3,603 万 2 千円
- ・公共土木施設災害復旧事業 3,685 万円

⑪ その他

- ・市役所オフィス環境の整備 1,200 万円
- ・新最終処分場建設事業 △2 億 3,634 万 8 千円
- ・道路橋梁、河川維持経費 2,560 万円
- ・一般廃棄物処理施設整備基金への積立金 5,000 万円
- ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金への積立金 4,524 万 6 千円
- ・財政調整基金繰入（歳入）の減額 1 億 4,000 万円
- ・国・府支出金返還金 1 億 5,647 万 7 千円

【継続費の補正】

(変更)

- ・新最終処分場整備事業

期間：令和 5 年度～令和 8 年度 金額：79 億 9,800 万円

(変更前 期間：令和 5 年度～令和 7 年度 金額：75 億 4,640 万円)

【繰越明許費の補正】

(追加)

・琴引浜掛津海水浴場トイレ整備事業ほか4事業 1億4,258万8千円
(変更)

・庁舎整備事業 3億5,363万円(変更前 3億4,163万円)

【債務負担行為の補正】

(追加)

・改正マイナンバー法等対応例規整備支援業務

限度額88万円、令和5年度～令和6年度

補正の主な財源は、地方特例交付金895万2千円、地方交付税3,047万9千円、分担金及び負担金200万4千円、国庫支出金3,002万4千円、府支出金3,742万9千円、寄付金1,040万円、繰入金△1億2,000万円、繰越金4億4,800万円、諸収入6,161万8千円、市債△1億5,550万円となっています。

○第7号補正(9月) 令和5年9月15日可決

補正額 1億1,952万8千円 補正後予算総額 390億841万6千円

令和5年8月の台風7号及び9月の豪雨による災害復旧経費、林野火災により焼損した施設の除去費などについて補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 災害復旧

- ・農地・農業用施設災害復旧事業 3,800万円
- ・林業用施設災害復旧事業 3,754万8千円
- ・公共土木施設災害復旧事業 3,270万円
- ・公立学校施設災害復旧事業 348万円

② その他

- ・ 小天橋箱石海岸遊歩道焼損箇所除去経費 200 万円
- ・ 消防用ホース購入経費 217 万 8 千円
- ・ 災害対応ドローン購入経費 315 万 4 千円

【繰越明許費の補正】

(追加)

- ・ 林業用施設災害復旧事業 2,510 万円

(変更)

- ・ 農地・農業用施設災害復旧事業 4,388 万円（変更前 2,440 万円）

補正の主な財源は、分担金及び負担金 130 万 5 千円、国庫支出金 1,267 万 3 千円、府支出金 2,295 万円、繰越金 5,150 万円、市債 3,110 万円となっています。

2 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計のほか 9 特別会計の令和 5 年度当初予算の総額は 148 億 330 万円でしたが、9 月末までに国民健康保険事業特別会計など 2 特別会計で 2 億 378 万 8 千円を増額したため、令和 5 年度の特別会計予算の総額は 150 億 708 万 8 千円となり、前年同期の 154 億 7,039 万 9 千円に比べ 4 億 6,331 万 1 千円、3.0%減少しました。

今回の公表対象となります補正予算の主な内容は、次のとおりです。

■ 国民健康保険事業特別会計

○第 1 号補正（9 月） 令和 5 年 9 月 15 日可決

補正額 5,606 万 7 千円 補正後予算総額 63 億 6,806 万 7 千円

【主な補正内容】国民健康保険事業基金積立金

■ 介護保険事業特別会計

○第 1 号補正（6 月） 令和 5 年 6 月 28 日可決

【主な補正内容】人事異動等に伴う人件費調整

○第 2 号補正（9 月） 令和 5 年 9 月 15 日可決

補正額 1 億 4,772 万 1 千円 補正後予算総額 71 億 9,572 万 1 千円

【主な補正内容】過年度国府返還金等

第2. 令和5年度の財政状況等について

令和5年度における令和5年4月1日から令和5年9月30日までの財政状況等については、次のとおりです。

1 令和5年度予算の状況

令和5年9月30日現在における一般会計、特別会計及び企業会計（収益的支出）の補正予算を含む予算総額は次の表のとおりで、その状況は「第1表 令和5年度会計別予算の状況」に示すとおりです。

（単位：千円）

会計	予算額		増減
	令和5年度	令和4年度	
一般会計	39,008,416	37,421,976	1,586,440
特別会計	15,007,088	15,470,399	△463,311
企業会計	18,197,556	17,216,706	980,850
計	72,213,060	70,109,081	2,103,979

2 令和5年度予算の執行状況

令和5年9月30日現在における予算（令和4年度からの通次繰越し及び繰越明許費を含む。）の執行概要は次の表のとおりで、各会計の執行状況は「第2表 令和5年度一般会計予算の執行状況」、「第3表 令和5年度特別会計・企業会計予算の執行状況」及び「第4表 令和5年度会計別繰越明許費等の執行状況」に示すとおりです。

区 分	執行率				
	一般会計	特別会計	企業会計 (収益的収入・支出)		
			水道事業	下水道事業	病院事業
歳 入	42.1%	39.6%	39.8%	49.3%	42.8%
歳 出	37.0%	36.1%	16.6%	18.0%	36.7%

3 住民負担の状況

令和 5 年 9 月 30 日現在における市税の概要は次の表のとおりで、その収入状況及び市税負担の状況は、「第 5 表 住民負担の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

予算額	収入済額	執行率
5,139,569	2,754,503	53.6%

4 公営事業の経理の状況

令和 5 年 9 月 30 日現在における水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の執行概要は次の表のとおりで、各会計の経理状況は「第 6 表 水道事業会計の経理の状況」、「第 7 表 下水道事業会計の経理の状況」及び「第 8 表 病院事業会計の経理の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

項 目		水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
収益的 収入	予算額	1,504,437	2,270,366	7,456,000
	収入額	598,734	1,118,594	3,191,487
	執行率	39.8%	49.3%	42.8%
収益的 支出	予算額	1,729,207	2,601,672	7,753,000
	支出額	287,761	467,036	2,842,362
	執行率	16.6%	18.0%	36.7%

5 基金、市債及び一時借入金の現在高

令和 5 年 9 月 30 日現在における基金残高は「第 9 表 基金現在高の状況」に、会計別の市債残高は「第 10 表 市債現在高の状況」に示すとおりです。

第3. 令和4年度決算の概況について

一般会計の決算額等は次の表のとおりで、特別会計及び企業会計を含めた会計別の決算状況は「第11表 令和4年度会計別の決算額」に、基金及び地方債の現在高は「第12表 令和4年度基金の状況」及び「第13表 令和4年度会計別市債の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A-B	増減率 (A-B)/ B
歳 入 決 算 額	39,470,191	38,612,778	857,413	2.2%
歳 出 決 算 額	38,115,585	37,420,626	694,959	1.9%
歳入歳出差引額	1,354,606	1,192,152	162,454	13.6%
翌年度へ繰り越すべき財源	176,910	165,721	11,189	6.8%
実 質 収 支	1,177,696	1,026,431	151,265	14.7%

1 一般会計

(1) 歳 入

市税では、法人市民税が減少したものの、個人市民税や固定資産税などの増加により、対前年度+2億5,232万4千円（+5.1%）となりました。

府支出金では、地域密着型サービス等整備助成事業補助金、強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金、参議院議員選挙費委託金などの増加により、対前年度比+2億4,739万7千円（+10.3%）、財産収入では、物品売払収入などの増加により、対前年度+848万7千円（+4.7%）、寄附金では、ふるさと応援寄附金の増加により対前年度+5億9,272万2千円（+63.0%）、繰入金では、ふるさと応援基金繰入金、新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金などの増加により、対前年度+3億1,544万3千円（+21.6%）、市債借入では、防災行政無線整備事業債、消防指令センター共同化事業債、商工施設整備事業債などの増加により、対前年度+2,390万円（+0.7%）となりました。

また、本市の歳入の柱である地方交付税では、合併特例措置が終了した普通交付税は135億9,136万1千円で、対前年度+662万5千円(+0.05%)、特別交付税は、18億5,913万1千円で、対前年度+8,324万7千円(+4.7%)となり、地方交付税全体では、対前年度+8,987万2千円(+0.6%)となりました。

一方で、各種交付金のうち、地方特例交付金は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少により対前年度△1億8,028万5千円(△83.9%)、株式等譲渡所得割交付金は対前年度△2,167万6千円(△43.2%)、利子割交付金は対前年度△233万1千円(△52.6%)などとなり減額となりました。

分担金及び負担金では、農業競争力強化基盤整備事業分担金の減少などにより対前年度△2,969万9千円(△14.3%)、国庫支出金では、子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などの減少により対前年度△6億3,968万8千円(△11.4%)、諸収入では、地域総合整備資金貸付元金収入の減少などにより、対前年度△4,148万7千円(△7.9%)となりました。

財源構成については、国庫支出金の減少、寄附金の増加などにより依存財源が71.7%(前年度74.3%)、自主財源が28.3%(同25.7%)となり、自主財源比率が2.6ポイント増加しました。

歳入全体では8億5,741万3千円(2.2%)の増加となりました。その状況は「第14表 令和4年度歳入款別内訳」及び「第15表 令和4年度歳入の財源構造」に示すとおりです。

(2) 歳 出

義務的経費である人件費については、会計年度任用職員任用経費の増加により、対前年度+2億961万5千円(+3.4%)となりました。

扶助費については、子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減少などにより、対前年度△8億3,744万6千円(△13.6%)となりました。

公債費については、市債償還元金の増加により、対前年度+738万8千円(+0.2%)となりました。

その他経費である物件費については、ふるさと応援寄附金推進事業、地域消費喚起事業の増加などにより、対前年度+3億5,468万5千円(+6.2%)となりました。

維持補修費については、除雪作業委託料の減少などにより、対前年度△1億3,779万3千円(△16.4%)となりました。

補助費等については、病院事業会計繰出金、原油価格・物価高騰対策支援給付金、地域消費喚起事業の増加などにより、対前年度+6億5,026万4千円(+14.3%)となりました。

積立金については、減債基金積立金、財政調整基金積立金、新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金の減少などにより、対前年度△1億6,662万2千円(△8.0%)となりました。

投資及び出資金については、市立病院繰出金の減少などにより、対前年度△3億2,238万9千円(△24.9%)となりました。

貸付金については、事業継続支援緊急資金貸付金の減少などにより、対前年度△1,628万8千円(△46.0%)となりました。

繰出金については、国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増加などにより対前年度+5,297万5千円(+1.9%)となりました。

次に、投資的経費のうち普通建設事業費については、全体で対前年度+8億5,890万7千円(+28.0%)となりました。増加した主なものは、防災行政無線屋外拡声子局等更新事業、道路橋梁新設改良事業、消防指令センター共同運用準備負担金などとなっています。

一方、減少した主なものは、中学校特別教室空調化事業、峰山総合福祉センター改修事業、宇川地区農業用施設改修事業などとなっています。

災害復旧事業費については、農地・農業用施設災害復旧事業、林業用施設災害復旧事業の増加などにより、対前年度+4,166万3千円(+31.5%)となりました。

歳出全体では、対前年度+6 億 9,495 万 9 千円（+1.9%）の増加となりました。その概要は「第 16 表 令和 4 年度歳出目的別内訳」、「第 17 表 令和 4 年度歳出性質別内訳」、「第 18 表 令和 4 年度歳出の主な事務事業（目的別）」に示すとおりです。

2 特別会計

一般会計と区分して経理をしている 10 特別会計の決算状況は、「第 19 表 令和 4 年度特別会計款別決算額」に示すとおりです。

3 企業会計

企業会計として区分している水道事業、下水道事業及び病院事業の会計別決算状況は、「第 20 表 令和 4 年度企業会計款別決算額」に示すとおりです。

第4. 財政健全化法に基づく指標について

平成 19 年 6 月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が施行されたことに伴い、地方公共団体における財政の健全性を示す指標である「健全化判断比率」と、地方公営企業における財政の健全性を示す指標である「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定し、公表しています。

令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は次のとおりです。

1 健全化判断比率

(単位：％)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 4 年度	—	—	12.8	118.9
令和 3 年度	—	—	12.5	120.0

(注) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率欄は、「—」表示としています。

[令和 4 年度基準]

(単位：％)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.44	17.44	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模に応じて毎年度変動します。

[指標の説明]

実 質 赤 字 比 率	一般会計等の赤字の程度を示します。
連結実質赤字比率	特別会計や企業会計などすべての会計を合算した市全体の赤字の程度を示します。
実 質 公 債 費 比 率	借入金の返済額やこれに準じる額の大きさを示します。
将 来 負 担 比 率	借入金や将来的に支出することが見込まれる額の大きさを示します。

令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率は、令和 3 年度決算に引き続き、4 指標とも国の定める適正基準の範囲内となりました。

「第 21 表 令和 4 年度健全化判断比率等の状況」、「第 22 表 令和 4 年度実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況」、「第 23 表 令和 4 年度将来負担比率の状況」に示すとおりです。

2 資金不足比率

(単位：％)

公営企業会計名称	令和4年度	令和3年度
水道事業会計	—	—
下水道事業会計	—	—
病院事業会計	—	2.2
市民太陽光発電所事業特別会計	—	—
工業用地造成事業特別会計	—	—
宅地造成事業特別会計	—	—

(注) 資金不足額がない場合、資金不足比率は、「—」表示としています。

[令和4年度基準]

(単位：％)

	資金不足比率
経営健全化基準	20.0

[指標の説明]

資金不足比率	公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示します。
--------	--------------------------------

令和4年度はすべての公営企業6会計において該当はありませんでした。

「第21表 令和4年度健全化判断比率等の状況」、「第24表 令和4年度公営企業会計資金不足比率の状況」に示すとおりです。

第1表 令和5年度会計別予算の状況

(単位:千円)

会計名称		当初予算額	令和5年4月1日～令和5年9月30日								(参考) 補正号数	
			補正予算額									9月30日現在の 現計予算額
			(4月)	(4月) ※専決処分	(6月)	(6月)	(7月) ※専決処分	(9月)	(9月)	小計		
			R5.3.29	R5.3.29	R5.4.21	R5.6.9	R5.6.28	R5.7.28	R5.9.15			
一 般 会 計		37,360,000	227,000	63,910	267,520	562,952	54,100	353,406	119,528	1,648,416	39,008,416	7号
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,312,000						56,067		56,067	6,368,067	1号
	国民健康保険直営診療所事業	207,000								0	207,000	－
	後期高齢者医療事業	959,000								0	959,000	－
	介護保険事業	7,048,000				0		147,721		147,721	7,195,721	2号
	介護サービス事業	155,000								0	155,000	－
	工業用地造成事業	10,000								0	10,000	－
	宅地造成事業	44,700								0	44,700	－
	市民太陽光発電所事業	61,000								0	61,000	－
	峰山財産区	5,700								0	5,700	－
	五箇財産区	900								0	900	－
特 別 会 計 合 計		14,803,300	0	0	0	0	0	203,788	0	203,788	15,007,088	－
総 合 計		52,163,300	227,000	63,910	267,520	562,952	54,100	557,194	119,528	1,852,204	54,015,504	－

(単位:千円)

企業会計会計名称			当初予算額	令和5年4月1日～令和5年9月30日								(参考) 補正号数	
				補正予算額							9月30日現在の 現計予算額		
				(4月)	(5月)	(5月)	(6月)	(7月)	(9月)	(9月)			小計
水道事業	収益的	収入	1,504,437								0	1,504,437	-
		支出	1,729,207								0	1,729,207	
	資本的	収入	1,531,898								0	1,531,898	
		支出	1,983,612								0	1,983,612	
下水道事業	収益的	収入	2,270,366								0	2,270,366	-
		支出	2,601,672								0	2,601,672	
	資本的	収入	2,628,699								0	2,628,699	
		支出	3,228,144								0	3,228,144	
病院事業	収益的	収入	7,456,000								0	7,456,000	-
		支出	7,753,000								0	7,753,000	
	資本的	収入	705,212								0	705,212	
		支出	901,921								0	901,921	

第2表 令和5年度 一般会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

科 目		現年予算(A)			繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	
		当初予算額	補正予算額	現計予算額					
歳入	1 市 税	5,139,569		5,139,569		5,139,569	2,754,503	53.6	
	2 地 方 譲 与 税	300,041		300,041		300,041	94,341	31.4	
	3 利 子 割 交 付 金	2,000		2,000		2,000	724	36.2	
	4 配 当 割 交 付 金	33,000		33,000		33,000	10,902	33.0	
	5 株式等譲渡所得割交付金	27,000		27,000		27,000		0.0	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	120,000		120,000		120,000	70,766	59.0	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000		1,200,000		1,200,000	687,106	57.3	
	8 ゴルフ場利用税交付金	9,000		9,000		9,000	4,141	46.0	
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1		1	17	1,700.0	
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000		43,000		43,000	14,568	33.9	
	11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	56,000		56,000		56,000		0.0	
	12 地 方 特 例 交 付 金	25,000	8,952	33,952		33,952	33,952	100.0	
	13 地 方 交 付 税		14,800,000	30,479	14,830,479		14,830,479	10,028,383	67.6
		普 通 交 付 税	13,300,000	30,479	13,330,479		13,330,479	10,028,339	75.2
		特 別 交 付 税	1,500,000		1,500,000		1,500,000	44	0.0
	14 交通安全対策特別交付金	4,000		4,000		4,000	2,037	50.9	
	15 分 担 金 及 び 負 担 金	149,083	3,699	152,782	5,895	158,677	54,532	34.4	
	16 使 用 料 及 び 手 数 料	592,565		592,565		592,565	264,804	44.7	
	17 国 庫 支 出 金	2,950,973	897,647	3,848,620	139,062	3,987,682	1,114,959	28.0	
	18 府 支 出 金	2,425,334	73,624	2,498,958	309,106	2,808,064	128,428	4.6	
	19 財 産 収 入	169,764		169,764		169,764	27,054	15.9	
	20 寄 附 金	1,400,000	60,400	1,460,400		1,460,400	285,125	19.5	
	21 繰 入 金	3,369,835	△ 119,743	3,250,092		3,250,092		0.0	
	22 繰 越 金	200,000	623,600	823,600	176,910	1,000,510	1,354,606	135.4	
	23 諸 収 入	252,835	77,358	330,193		330,193	83,681	25.3	
	24 市 債		4,091,000	△ 7,600	4,083,400	812,400	4,895,800	2,600	0.1
うち臨時財政対策債		120,000	△ 24,900	95,100		95,100		0.0	
合 計		37,360,000	1,648,416	39,008,416	1,443,373	40,451,789	17,017,229	42.1	

(単位:千円、%)

科 目		現年予算(A)			繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)
		当初予算額	補正予算額	現計予算額				
歳 								

第3表 令和5年度 特別会計・企業会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

特別会計	科 目	歳入・歳出 予算額					収入		支出	
		現年予算(A)			繰越 予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
		当初予算額	補正予算額	現計予算額						
	国 民 健 康 保 険 事 業	6,312,000	56,067	6,368,067		6,368,067	2,424,829	38.1	2,162,823	34.0
	国民健康保険直営診療所事業	207,000		207,000	459	207,459	77,755	37.5	109,396	52.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	959,000		959,000		959,000	289,001	30.1	282,168	29.4
	介 護 保 険 事 業	7,048,000	147,721	7,195,721		7,195,721	2,990,472	41.6	2,783,738	38.7
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	155,000		155,000		155,000	57,565	37.1	59,630	38.5
	工 業 用 地 造 成 事 業	10,000		10,000		10,000	12,267	122.7	126	1.3
	宅 地 造 成 事 業	44,700		44,700		44,700	44,747	100.1		－
	市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業	61,000		61,000		61,000	33,971	55.7	17,771	29.1
	峰 山 財 産 区	5,700		5,700		5,700	5,778	101.4	172	3.0
五 箇 財 産 区	900		900		900	925	102.8	36	4.0	
計	14,803,300	203,788	15,007,088	459	15,007,547	5,937,310	39.6	5,415,860	36.1	

(単位:千円、%)

企 業 会 計	科 目			現年予算(A)			繰越 予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
				当初予定額	補正予定額	現計予定額						
	水道事業会計	収益的	収 入	1,504,437		1,504,437		1,504,437	598,734	39.8	287,761	16.6
			支 出	1,729,207		1,729,207		1,729,207				
		資本的	収 入	1,531,898		1,531,898	568,900	2,100,798	263,900	12.6	525,624	19.7
			支 出	1,983,612		1,983,612	681,062	2,664,674				
	下水道事業会計	収益的	収 入	2,270,366		2,270,366		2,270,366	1,118,594	49.3	467,036	18.0
			支 出	2,601,672		2,601,672		2,601,672				
		資本的	収 入	2,628,699		2,628,699	731,944	3,360,643	1,113,818	33.1	1,267,157	31.8
			支 出	3,228,144		3,228,144	750,600	3,978,744				
計	病院事業会計	収益的	収 入	7,456,000		7,456,000		7,456,000	3,191,487	42.8	2,842,361	36.7
			支 出	7,753,000		7,753,000		7,753,000				
		資本的	収 入	705,212		705,212		705,212	309,169	43.8	323,054	35.8
			支 出	901,921		901,921		901,921				

第4表 令和5年度 会計別繰越明許費等の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	会計名称		歳 入				歳 出			
			科目	予算額 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	科目	予算額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)
明許繰越	一 般 会 計		分 担 金 及 び 負 担 金	5,895	78	1.3	総 務 費	247,563	49,251	19.9
			国 庫 支 出 金	139,062		-	民 生 費	19,541	8,261	42.3
			府 支 出 金	309,106	1,130	0.4	衛 生 費	168,584	25,079	14.9
			繰 越 金	176,910		-	農 林 水 産 業 費	281,259	36,072	12.8
			市 債	812,400	2,600	0.3	商 工 費	3,000	2,673	89.1
						-	土 木 費	662,222	155,443	23.5
						-	消 防 費	6,698	3,449	51.5
						-	教 育 費	38,241	24,653	64.5
						-	災 害 復 旧 費	16,265	9,706	59.7
			小 計	1,443,373	3,808	0.3	小 計	1,443,373	314,587	21.8
明許繰越	特別会計	国民健康保険直営診療 所 事 業	諸 収 入	429		-	総 務 費	459	459	100.0
			繰 越 金	30		-				-
			小 計	459	0	0.0	小 計	459	459	100.0
合 計			1,443,832	3,808	0.3		1,443,832	315,046	21.8	

(単位:千円、%)

区 分	会計名称	資 本 的 収 入				資 本 的 支 出			
		科目	繰越に係る財源 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	科目	繰越額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)
通次繰越	水 道 事 業 会 計	企 業 債	30,400		-	建 設 改 良 費	112,462		-
		出 資 金	30,500		-				-
					-				-
					-				-
		小 計	60,900	0	0.0	小 計	112,462	0	0.0
建設改良費の 繰越	水 道 事 業 会 計	企 業 債	395,000		-	建 設 改 良 費	568,600	208,513	36.7
		出 資 金	113,000		-				-
					-				-
					-				-
		小 計	508,000	0	0.0	小 計	568,600	208,513	36.7
建設改良費の 繰越	下 水 道 事 業 会 計	企 業 債	539,300	20,100	3.7	建 設 改 良 費	750,600	411,663	54.8
		補 助 金	192,644		-				-
					-				-
					-				-
		小 計	731,944	20,100	2.7	小 計	750,600	411,663	54.8

第5表 住民負担の状況

市税の状況

(単位:千円、%)

科 目		当初予算額	補正予算額	現計予算額 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	備考
市 税	1 市 民 税	2,191,663		2,191,663	742,573	33.9	
	個 人	1,973,332		1,973,332	606,733	30.7	
	法 人	218,331		218,331	135,840	62.2	
	2 固 定 資 産 税	2,380,959		2,380,959	1,629,062	68.4	
	固 定 資 産 税	2,370,856		2,370,856	1,618,958	68.3	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,103		10,103	10,104	100.0	
	3 軽 自 動 車 税	230,481		230,481	225,402	97.8	
	環 境 性 能 割	18,307		18,307	9,272	50.6	
	種 別 割	212,174		212,174	216,130	101.9	
	4 市 た ば こ 税	291,111		291,111	136,392	46.9	
5 鉱 産 税	170		170	74	43.5		
6 入 湯 税	45,185		45,185	21,000	46.5		
合 計		5,139,569	0	5,139,569	2,754,503	53.6	

市税負担の状況

区分		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税
予算額	現 計 予 算 額 (千 円)	2,191,663	2,380,959	230,481	291,111	45,185
	1 世 帯 あ た り (円)	97,226	105,623	10,225	12,914	2,004
	1 人 あ た り (円)	43,213	46,945	4,544	5,740	891
収入額	収 入 済 額 (円)	742,573	1,629,062	225,402	136,392	21,000
	1 世 帯 あ た り (円)	32,942	72,268	9,999	6,051	932
	1 人 あ た り (円)	14,641	32,120	4,444	2,689	414

世帯数	22,542世帯	住民基本台帳 (令和5年9月30日現在)
人口	50,718人	

第6表 水道事業会計の経理の状況

(単位:千円、%)

科 目			予定額					収入額		支出額	
			現年予定(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
			当初予定額	補正予定額	現計予定額						
収益的収入及び支出	収入	事業収益	1,504,437		1,504,437		1,504,437	598,734	39.8		
		営 業 収 益	1,152,281		1,152,281		1,152,281	485,192	42.1		
		営 業 外 収 益	352,156		352,156		352,156	113,542	32.2		
	支出	事業費用	1,729,207		1,729,207		1,729,207			287,761	16.6
		営 業 費 用	1,498,896		1,498,896		1,498,896			228,341	15.2
		営 業 外 費 用	123,984		123,984		123,984			59,420	47.9
		特 別 損 失	96,327		96,327		96,327				
		予 備 費	10,000		10,000		10,000				
資本的収入及び支出	収入	資本的収入	1,531,898		1,531,898	568,900	2,100,798	263,900	12.6		
		加 入 金	10,520		10,520		10,520	5,722	54.4		
		企 業 債	913,200		913,200	425,400	1,338,600				
		補 助 金									
		出 資 金	608,178		608,178	143,500	751,678	258,178	34.3		
		工 事 分 担 金									
	支出	資本的支出	1,983,612		1,983,612	681,062	2,664,674			525,624	19.7
		建 設 改 良 費	1,368,981		1,368,981	681,062	2,050,043			219,571	10.7
		企 業 債 償 還 金	614,631		614,631		614,631			306,053	49.8

企業債現在高の状況

(単位:千円)

水道事業	令和4年度末 現在高	令和5年度中の借入額	令和5年度中償還額 (4/1～9/30)		令和5年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
			元金	利子		
	9,006,797	-	306,053	59,046	8,700,744	171,551円

※住民負担の状況は、令和5年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第7表 下水道事業会計の経理の状況

(単位:千円、%)

科 目			予定額					収入額		支出額	
			現年予定(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
			当初予定額	補正予定額	現計予定額						
収益的収入及び支出	収入	事業収益	2,270,366		2,270,366		2,270,366	1,118,594	49.3		
		営 業 収 益	575,999		575,999		575,999	283,575	49.2		
		営 業 外 収 益	1,694,367		1,694,367		1,694,367	835,019	49.3		
		特 別 利 益									
	支出	事業費用	2,601,672		2,601,672		2,601,672			467,036	18.0
		営 業 費 用	2,263,809		2,263,809		2,263,809			311,662	13.8
		営 業 外 費 用	320,863		320,863		320,863			155,374	48.4
		特 別 損 失									
		予 備 費	17,000		17,000		17,000				
資本的収入及び支出	収入	資本的収入	2,628,699		2,628,699	731,944	3,360,643	1,113,818	33.1		
		負 担 金	99,430		99,430		99,430	42,666	42.9		
		企 業 債	1,579,900		1,579,900	539,300	2,119,200	20,100	0.9		
		補 助 金	458,769		458,769	192,644	651,413	585,452	89.9		
		出 資 金	490,600		490,600		490,600	465,600	94.9		
	支出	資本的支出	3,228,144		3,228,144	750,600	3,978,744			1,267,157	31.8
		建 設 改 良 費	1,677,687		1,677,687	750,600	2,428,287			491,970	20.3
		企 業 債 償 還 金	1,550,457		1,550,457		1,550,457			775,187	50.0

企業債現在高の状況

(単位:千円)

下水道事業	令和4年度末 現在高	令和5年度中の借入額	令和5年度中償還額 (4/1～9/30)		令和5年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
			元金	利子		
	23,525,551	20,100	775,187	155,064	22,770,464	448,962円

※住民負担の状況は、令和5年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第8表 病院事業会計の経理の状況

(単位 千円、%)

科目			予定額				収入		支出額		
			現年予定(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
			当初予定額	補正予定額	現計予定額						
収益的収入及び支出	収入	弥栄病院事業収益	4,124,000		4,124,000		4,124,000	1,730,507	42.0		
		医業収益	3,459,768		3,459,768		3,459,768	1,408,354	40.7		
		医業外収益	514,800		514,800		514,800	274,664	53.4		
		訪問看護事業収益	143,864		143,864		143,864	47,489	33.0		
		特別利益	5,568		5,568		5,568				
		久美浜病院事業収益	3,332,000		3,332,000		3,332,000	1,460,980	43.8		
		医業収益	2,798,626		2,798,626		2,798,626	1,148,668	41.0		
		医業外収益	355,721		355,721		355,721	258,624	72.7		
		訪問看護事業収益	93,924		93,924		93,924	39,025	41.5		
		通所リハビリテーション事業収益	45,761		45,761		45,761	14,663	32.0		
		特別利益	37,968		37,968		37,968				
		小計	7,456,000		7,456,000		7,456,000	3,191,487	42.8		
	支出	弥栄病院事業費用	4,430,000		4,430,000		4,430,000			1,599,103	36.1
		医業費用	4,225,111		4,225,111		4,225,111			1,537,516	36.4
		医業外費用	77,443		77,443		77,443			16,452	21.2
		訪問看護事業費用	115,646		115,646		115,646			45,135	39.0
		特別損失	1,800		1,800		1,800				
		予備費	10,000		10,000		10,000				
		久美浜病院事業費用	3,323,000		3,323,000		3,323,000			1,243,259	37.4
		医業費用	3,180,661		3,180,661		3,180,661			1,199,536	37.7
		医業外費用	28,229		28,229		28,229			5,544	19.6
		訪問看護事業費用	68,186		68,186		68,186			26,376	38.7
		通所リハビリテーション事業費用	34,124		34,124		34,124			11,803	34.6
		特別損失	1,800		1,800		1,800				
		予備費	10,000		10,000		10,000				
		小計	7,753,000		7,753,000		7,753,000			2,842,362	36.7

(単位 千円、%)											
科 目			予定額				収入		支出額		
			現年予定(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
			当初予定額	補正予定額	現計予定額						
資本的収入及び支出	収入	弥栄病院資本的収入	382,603		382,603		382,603	167,300	43.7		
		企業債	199,700		199,700		199,700				
		出資金									
		他会計負担金	176,313		176,313		176,313	167,000	94.7		
		補助金	5,390		5,390		5,390				
		長期貸付金返還金	1,200		1,200		1,200	300	25.0		
		久美浜病院資本的収入	322,609		322,609		322,609	141,869	44.0		
		企業債	111,400		111,400		111,400				
		出資金									
		他会計負担金	167,259		167,259		167,259	141,644	84.7		
		補助金	42,750		42,750		42,750				
		長期貸付金返還金	1,200		1,200		1,200	225	18.8		
		小計	705,212		705,212		705,212	309,169	43.8		
	支出	弥栄病院資本的支出	522,462		522,462		522,462			167,430	32.0
		建設改良費	206,785		206,785		206,785			16,419	7.9
		企業債償還金	296,077		296,077		296,077			147,771	49.9
		長期貸付金	9,600		9,600		9,600			3,240	33.8
		予備費	10,000		10,000		10,000				
		久美浜病院資本的支出	379,459		379,459		379,459			155,625	41.0
		建設改良費	114,200		114,200		114,200			30,875	27.0
		企業債償還金	245,659		245,659		245,659			121,510	49.5
		長期貸付金	9,600		9,600		9,600			3,240	33.8
		予備費	10,000		10,000		10,000				
		小計	901,921		901,921		901,921			323,055	35.8

企業債現在高の状況

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中の借入額	令和5年度中償還額（4/1～9/30）		令和5年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
			元金	利子		
弥栄病院	5,628,364	-	147,771	16,402	5,480,593	108,060円
久美浜病院	1,075,066	-	122,265	5,524	952,801	18,786円
計	6,703,430	-	270,036	21,926	6,433,394	126,846円

※住民負担の状況は、令和5年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第9表 基金現在高の状況

(単位:円、㎡)

基 金 名 称	区 分		期日現在高		増減高
			令和4年度末 (R5.5.31) A	令和5年9月末 (R5.9.30) B	B-A
財政調整基金	預 金		3,747,029,623	3,747,029,623	0
減債基金	〃		527,244,965	527,244,965	0
地域振興基金	〃		467,312,137	467,312,137	0
地域環境保全基金	〃		984,022	984,022	0
奨学基金	〃		136,318,335	136,318,335	0
災害対策基金	〃		16,304,592	16,304,592	0
観光インフラ整備等促進実行調整費基金	〃		103,448,792	103,448,792	0
ふるさと応援基金	〃		1,107,681,262	1,107,681,262	0
合併特例措置逓減対策準備基金	〃		1,510,082,503	1,510,082,503	0
過疎地域振興基金	〃		1,035,768,485	1,035,768,485	0
再編交付金事業基金	〃		146,467,231	146,467,231	0
韓哲・まちづくり夢基金	〃		622,796,239	622,796,239	0
谷口謙・未来応援基金	〃		68,782,130	68,782,130	0
学校教育施設整備基金	〃		8,621,149	8,621,149	0
豊かな森を育てる基金	〃		1,265,675	1,265,675	0
スポーツ施設整備基金	〃		44,016,971	44,016,971	0
森林環境譲与税基金	〃		32,883,866	32,883,866	0
新型コロナウイルス感染症支え合い基金	〃		125,449,964	125,449,964	0
都市拠点等整備まちづくり推進基金	〃		200,046,088	200,046,088	0
一般廃棄物処理施設整備基金	〃		100,007,495	100,007,495	0
文化財保存活用基金	〃			0	0
国民健康保険事業基金	〃		498,406,184	498,406,184	0
国民健康保険高額療養費等貸付基金	〃		32,128,476	32,128,476	0
介護保険給付費準備基金	〃		621,352,267	621,352,267	0
介護サービス事業基金	〃		296,760	296,760	0
市民太陽光発電所事業基金	〃		125,238,868	125,238,868	0
小 計			11,279,934,079	11,279,934,079	0
土 地 開 発 基 金	土 地	宅地	5,548.75	5,548.75	0.00
		田畑	7,413.80	7,413.80	0.00
		山林	15,747.84	15,747.84	0.00
		その他	8,152.20	8,152.20	0.00
		計(㎡)	36,862.59	36,862.59	0.00
		小計(円)	366,616,020	366,616,020	0
	預 金		12,279,134	12,279,134	0
	計		378,895,154	378,895,154	0
合 計			11,658,829,233	11,658,829,233	0

第10表 市債現在高の状況

(単位:千円)

会 計 区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 9 月 末 現 在 の 借 入 額 (B)	令和5年度中償還額 (4/1～9/30)			令 和 5 年 9 月 末 の 現 在 高 (A)+(B)-(C)	住民負担の状況 1人あたり(円)
			元金 (C)	利子	計		
一般会計	35,381,045	2,600	2,113,557	56,784	2,170,341	33,270,088	655,982
国民健康保険直営診療所事業特別会計	303,743	－	20,894	172	21,066	282,849	5,577
介護サービス事業特別会計	411,329	－	30,360	3,775	34,135	380,969	7,512
市民太陽光発電所事業特別会計	236,258	－	13,944	822	14,766	222,314	4,383
水道事業会計	9,006,797	－	306,053	59,046	365,099	8,700,744	171,551
下水道事業会計	23,525,551	20,100	775,187	155,064	930,251	22,770,464	448,962
病院事業会計	6,703,430	－	270,036	21,926	291,962	6,433,394	126,846
合 計	75,568,153	22,700	3,530,031	297,589	3,827,620	72,060,822	1,420,813

※住民負担の状況は、令和5年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第11表 令和4年度会計別の決算額

(単位：千円、％)

会 計 名 称		当 初 予 算 額 ①	補 正 予 算 額 ②	現 年 予 算 額 ③	前 年 度 繰 越 予 算 額 ④	最 終 予 算 額 ⑤＝③＋④	歳 入		歳 出		形 式 収 支 ⑧＝⑥－⑦	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 ⑨	実 質 収 支 ⑧－⑨
							決 算 額 ⑥	収 入 率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執 行 率 ⑦/⑤			
一 般 会 計		35,630,000	3,342,161	38,972,161	1,835,568	40,807,729	39,470,191	96.7	38,115,585	93.4	1,354,606	176,910	1,177,696
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	6,498,000	323,158	6,821,158	0	6,821,158	6,846,466	100.3	6,710,399	98.3	136,067	0	136,067
	国民健康保険直営診療所事業	219,000	36,407	255,407	0	255,407	255,644	100.0	194,954	76.3	60,690	30	60,660
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	922,000	△ 16,559	905,441	0	905,441	908,253	100.3	902,092	99.6	6,161	0	6,161
	介 護 保 険 事 業	6,988,000	△ 87,080	6,900,920	0	6,900,920	6,895,540	99.9	6,744,818	97.7	150,722	0	150,722
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	149,000	22,674	171,674	0	171,674	168,083	97.9	134,059	78.0	34,024	0	34,024
	工 業 用 地 造 成 事 業	10,000	0	10,000	0	10,000	15,852	158.5	7,569	75.6	8,283	0	8,283
	宅 地 造 成 事 業	44,700	0	44,700	0	44,700	44,777	100.1	30	0.0	44,747	0	44,747
	市民太陽光発電所事業	47,000	10,101	57,101	0	57,101	58,872	103.1	50,525	88.4	8,347	0	8,347
	峰 山 財 産 区	5,700	0	5,700	0	5,700	5,886	103.2	114	2.0	5,772	0	5,772
	五 箇 財 産 区	900	0	900	0	900	1,041	115.6	116	12.8	925	0	925
特 別 会 計 合 計		14,884,300	288,701	15,173,001	0	15,173,001	15,200,414	100.1	14,744,676	97.1	455,738	30	455,708
総 合 計		50,514,300	3,630,862	54,145,162	1,835,568	55,980,730	54,670,605	97.6	52,860,261	94.4	1,810,344	176,940	1,633,404

企 業 会 計			当 初 予 算 額 ①	補 正 予 算 額 ②	現 年 予 算 額 ③	前 年 度 繰 越 予 算 額 ④	最 終 予 算 額 ⑤＝③＋④	収 入		支 出		形 式 収 支 ⑧＝⑥－⑦	繰 越 事 業 費 ⑨
								決 算 額 ⑥	収 入 率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執 行 率 ⑦/⑤		
水道事業	収 益 的	収 入	1,553,533	9,386	1,562,919	0	1,562,919	1,505,013	96.2	1,526,084	91.2	△ 21,071	0
		支 出	1,645,150	27,941	1,673,091	0	1,673,091						
	資 本 的	収 入	1,148,479	12,812	1,161,291	684,800	1,846,091	1,135,570	61.5	1,713,708	69.2	△ 578,138 (注1)	681,062
		支 出	1,598,835	10,000	1,608,835	867,273	2,476,108						
下水道事業	収 益 的	収 入	2,279,451	3,407	2,282,858	0	2,282,858	2,297,992	100.6	2,446,242	94.9	△ 148,250	0
		支 出	2,520,302	56,149	2,576,451	0	2,576,451						
	資 本 的	収 入	2,053,177	144,900	2,198,077	1,107,479	3,305,556	2,359,082	71.3	2,952,715	75.6	△ 593,633 (注2)	750,600
		支 出	2,663,297	126,027	2,789,324	1,116,200	3,905,524						
病院事業	収 益 的	収 入	7,293,000	44,378	7,337,378	0	7,337,378	7,356,809	100.2	7,662,755	95.8	△ 305,946	0
		支 出	7,600,000	397,654	7,997,654	0	7,997,654						
	資 本 的	収 入	912,583	△ 53,165	859,418	8,000	867,418	867,050	99.9	1,143,541	97.8	△ 276,491 (注3)	0
		支 出	1,151,097	3,346	1,154,443	14,382	1,168,825						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 578,138千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96,278千円、過年度分損益勘定留保資金 481,860千円で補てんした。

(注2) 下水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 593,633千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,779千円、引継金 7,159千円、過年度損益勘定留保資金 308,819千円及び当年度分損益勘定留保資金 198,876千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 276,491千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

第12表 令和4年度基金の状況

(単位：千円、％)

所 管 会 計		基 金 名 称	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高		令和4年度中増減額		令和4年度末 現 在 高		
						①	増減率	積 立 金 ②	取 崩 額 ③	①+②-③	増 減 額	増減率
一 <												

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

第13表 令和4年度会計別市債の状況

(単位：千円、％)

会 計 名		平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高 ① 増減率		令和4年度中増減額			令和4年度末 現在高		
							借入額		元金償還額			
							現年分②	繰越分③	④	①+②+③-④	増減額	増減率
一 般 会 計		39,217,931	38,787,304	37,998,716	36,695,023	△ 3.4	2,350,400	944,500	4,608,878	35,381,045	△ 1,313,978	△ 3.6
特 別 会 計	国民健康保険直営診療所事業	288,481	315,396	333,564	325,517	△ 2.4	17,000	0	38,774	303,743	△ 21,774	△ 6.7
	介護サービス事業	631,622	575,027	517,360	458,601	△ 11.4	12,600	0	59,872	411,329	△ 47,272	△ 10.3
	市民太陽光発電所事業	346,048	318,892	291,542	263,998	△ 9.4	0	0	27,740	236,258	△ 27,740	△ 10.5
	簡易水道事業	6,674,699										
	集落排水事業	1,972,695	1,817,473									
	公共下水道事業	20,972,972	21,008,406									
	浄化槽整備事業	773,326	833,009									
	特別会計合計	31,659,843	24,868,203	1,142,466	1,048,116	△ 8.3	29,600	0	126,386	951,330	△ 96,786	△ 9.2
【 小 計 】		70,877,774	63,655,507	39,141,182	37,743,139	△ 3.6	2,380,000	944,500	4,735,264	36,332,375	△ 1,410,764	△ 3.7
企 業 会 計	水道事業	2,946,155	9,376,301	9,257,677	9,150,374	△ 1.2	205,600	269,600	618,777	9,006,797	△ 143,577	△ 1.6
	下水道事業	(23,718,993)	(23,658,888)	23,628,228	23,637,839	0.1	900,200	502,000	1,514,488	23,525,551	△ 112,288	△ 0.5
	病院事業	7,860,318	7,541,355	7,136,926	6,808,973	△ 4.6	452,700	8,000	566,243	6,703,430	△ 105,543	△ 1.6
	企業会計合計	10,806,473	16,917,656	40,022,831	39,597,186	△ 1.1	1,558,500	779,600	2,699,508	39,235,778	△ 361,408	△ 0.9
総 合 計		81,684,247	80,573,163	79,164,013	77,340,325	△ 2.3	3,938,500	1,724,100	7,434,772	75,568,153	△ 1,772,172	△ 2.3

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合。
※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行。

第14表 令和4年度歳入款別内訳

(単位：千円、％)

区 分	令和4年度 決 算 額		令和3年度 決 算 額		前年度比較		【 参 考 】					
	①	構 成 比	②	構 成 比	③＝①－②	③／②	令和2年度 決 算 額	構 成 比	令和元年度 決 算 額	構 成 比	平成30年度 決 算 額	構 成 比
1 市 税	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9	252,324	5.1	5,135,661	12.1	5,202,270	14.5	5,151,422	14.6
2 地 方 譲 与 税	314,731	0.8	313,588	0.8	1,143	0.4	309,053	0.7	297,728	0.8	287,821	0.8
3 利 子 割 交 付 金	2,102	0.0	4,433	0.0	△ 2,331	△ 52.6	4,505	0.0	4,290	0.0	8,843	0.0
4 配 当 割 交 付 金	41,202	0.1	43,112	0.1	△ 1,910	△ 4.4	30,997	0.1	34,773	0.1	29,544	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	28,506	0.1	50,182	0.1	△ 21,676	△ 43.2	34,612	0.1	19,065	0.1	22,548	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	109,267	0.3	66,611	0.2	42,656	64.0	15,849	0.1				
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2	2,908	0.2	1,156,070	2.7	948,232	2.6	988,419	2.8
8 ゴルフ場利用税交付金	10,351	0.0	9,941	0.0	410	4.1	9,203	0.0	10,440	0.0	9,059	0.0
9 自動車取得税交付金	1,158	0.0	21	0.0	1,137	5,414.3	384	0.0	71,616	0.2	129,693	0.4
10 環 境 性 能 割 交 付 金	55,191	0.1	37,575	0.1	17,616	46.9	45,017	0.1	17,769	0.1		
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	59,165	0.2	57,390	0.1	1,775	3.1	58,070	0.2	57,865	0.2	54,578	0.2
12 地 方 特 例 交 付 金	34,596	0.1	214,881	0.6	△ 180,285	△ 83.9	51,826	0.1	174,128	0.5	20,213	0.1
13 地 方 交 付 税	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8	89,872	0.6	14,542,831	34.1	14,071,312	39.3	14,222,551	40.2
普 通 交 付 税	13,591,361	34.4	13,584,736	35.2	6,625	0.0	12,888,799	30.2	12,617,374	35.2	12,727,337	36.0
特 別 交 付 税	1,859,131	4.7	1,775,884	4.6	83,247	4.7	1,654,032	3.9	1,453,938	4.1	1,495,214	4.2
14 交通安全対策特別交付金	4,137	0.0	4,952	0.0	△ 815	△ 16.5	5,486	0.0	5,852	0.0	6,578	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	177,637	0.4	207,336	0.5	△ 29,699	△ 14.3	175,455	0.4	247,513	0.7	297,632	0.8
16 使 用 料 及 び 手 数 料	598,538	1.5	606,480	1.6	△ 7,942	△ 1.3	626,031	1.5	608,643	1.7	593,208	1.7
17 国 庫 支 出 金	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6	△ 639,688	△ 11.4	10,537,294	24.7	3,634,647	10.1	3,767,775	10.6
18 府 支 出 金	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2	247,397	10.3	2,460,474	5.8	2,686,302	7.5	2,635,573	7.4
19 財 産 収 入	189,936	0.5	181,449	0.5	8,487	4.7	234,681	0.5	169,771	0.5	166,607	0.5
20 寄 附 金	1,533,105	3.9	940,383	2.4	592,722	63.0	587,794	1.4	298,399	0.8	265,517	0.7
21 繰 入 金	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8	315,443	21.6	1,159,654	2.7	1,690,501	4.7	1,218,100	3.4
22 繰 越 金	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6	185,456	18.4	976,738	2.3	1,149,223	3.2	1,155,640	3.3
23 諸 収 入	481,308	1.2	522,795	1.4	△ 41,487	△ 7.9	785,248	1.8	378,190	1.1	434,677	1.2
24 市 債	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5	23,900	0.7	3,665,100	8.6	4,058,700	11.3	3,923,500	11.1
うち臨時財政対策債	213,800	0.5	786,200	2.0	△ 572,400	△ 72.8	643,600	1.5	638,100	1.8	865,400	2.4
歳 入 合 計	39,470,191	100.0	38,612,778	100.0	857,413	2.2	42,608,033	100.0	35,837,229	100.0	35,389,498	100.0

第15表 令和4年度歳入の財源構造

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比			令和2年度		令和元年度		平成30年度	
						決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	314,731	0.8	313,588	0.8	1,143	0.4	309,053	0.7	297,728	0.8	287,821	0.8
	利 子 割 交 付 金	2,102	0.0	4,433	0.0	△ 2,331	△ 52.6	4,505	0.0	4,290	0.0	8,843	0.0
	配 当 割 交 付 金	41,202	0.1	43,112	0.1	△ 1,910	△ 4.4	30,997	0.1	34,773	0.1	29,544	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,506	0.1	50,182	0.1	△ 21,676	△ 43.2	34,612	0.1	19,065	0.1	22,548	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	109,267	0.3	66,611	0.2	42,656	64.0	15,849	0.1				
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2	2,908	0.2	1,156,070	2.7	948,232	2.6	988,419	2.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,351	0.0	9,941	0.0	410	4.1	9,203	0.0	10,440	0.0	9,059	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,158	0.0	21	0.0	1,137	5,414.3	384	0.0	71,616	0.2	129,693	0.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	55,191	0.1	37,575	0.1	17,616	46.9	45,017	0.1	17,769	0.1		
	地 方 特 例 交 付 金	34,596	0.1	214,881	0.6	△ 180,285	△ 83.9	51,826	0.1	174,128	0.5	20,213	0.1
	地 方 交 付 税	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8	89,872	0.6	14,542,831	34.1	14,071,312	39.3	14,222,551	40.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,137	0.0	4,952	0.0	△ 815	△ 16.5	5,486	0.0	5,852	0.0	6,578	0.0
	国 庫 支 出 金	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6	△ 639,688	△ 11.4	10,537,294	24.7	3,634,647	10.1	3,767,775	10.6
	府 支 出 金	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2	247,397	10.3	2,460,474	5.8	2,686,302	7.5	2,635,573	7.4
	市 債	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5	23,900	0.7	3,665,100	8.6	4,058,700	11.3	3,923,500	11.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	59,165	0.2	57,390	0.1	1,775	3.1	58,070	0.2	57,865	0.2	54,578	0.2
	(小 計)	28,285,900	71.7	28,703,791	74.3	△ 417,891	△ 1.5	32,926,771	77.3	26,092,719	72.8	26,106,695	73.8
自 主 財 源	市 税	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9	252,324	5.1	5,135,661	12.1	5,202,270	14.5	5,151,422	14.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	177,637	0.4	207,336	0.5	△ 29,699	△ 14.3	175,455	0.4	247,513	0.7	297,632	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	598,538	1.5	606,480	1.6	△ 7,942	△ 1.3	626,031	1.5	608,643	1.7	593,208	1.7
	財 産 収 入	189,936	0.5	181,449	0.5	8,487	4.7	234,681	0.5	169,771	0.5	166,607	0.5
	寄 附 金	1,533,105	3.9	940,383	2.4	592,722	63.0	587,794	1.4	298,399	0.8	265,517	0.7
	繰 入 金	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8	315,443	21.6	1,159,654	2.7	1,690,501	4.7	1,218,100	3.4
	繰 越 金	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6	185,456	18.4	976,738	2.3	1,149,223	3.2	1,155,640	3.3
	諸 収 入	481,308	1.2	522,795	1.4	△ 41,487	△ 7.9	785,248	1.8	378,190	1.1	434,677	1.2
	(小 計)	11,184,291	28.3	9,908,987	25.7	1,275,304	12.9	9,681,262	22.7	9,744,510	27.2	9,282,803	26.2
合 計		39,470,191	100.0	38,612,778	100.0	857,413	2.2	42,608,033	100.0	35,837,229	100.0	35,389,498	100.0

第16表 令和4年度歳出目的別内訳

(単位：千円、％)

目 的 別	令和4年度		令和3年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和2年度 決 算 額	構 成 比	令和元年度 決 算 額	構 成 比	平成30年度 決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	201,921	0.5	202,145	0.5	△ 224	△ 0.1	241,145	0.6	232,204	0.7	234,888	0.7
2 総 務 費	6,254,894	16.4	5,695,278	15.2	559,616	9.8	9,838,337	23.6	4,277,213	12.3	4,372,627	12.8
3 民 生 費	10,764,713	28.2	11,472,594	30.7	△ 707,881	△ 6.2	10,148,909	24.4	9,881,912	28.3	9,740,053	28.4
4 衛 生 費	4,885,912	12.8	4,715,612	12.6	170,300	3.6	4,391,051	10.6	5,191,218	14.9	4,565,221	13.3
5 労 働 費	34,587	0.1	30,066	0.1	4,521	15.0	37,335	0.1	25,721	0.1	36,178	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,554,412	4.1	1,444,431	3.9	109,981	7.6	1,364,768	3.3	1,680,940	4.8	1,422,788	4.1
7 商 工 費	1,478,150	3.9	1,500,725	4.0	△ 22,575	△ 1.5	1,921,767	4.6	968,866	2.8	923,612	2.7
8 土 木 費	3,659,248	9.6	3,523,475	9.4	135,773	3.9	3,852,437	9.3	2,754,161	7.9	2,734,016	8.0
9 消 防 費	1,806,135	4.7	1,374,495	3.7	431,640	31.4	1,267,934	3.0	1,470,852	4.2	1,771,502	5.2
10 教 育 費	2,571,429	6.8	2,603,740	7.0	△ 32,311	△ 1.2	3,532,289	8.5	2,319,023	6.6	2,300,332	6.7
11 災 害 復 旧 費	168,612	0.5	129,881	0.3	38,731	29.8	355,406	0.8	1,333,418	3.8	1,442,552	4.2
12 公 債 費	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	7,388	0.2	4,649,959	11.2	4,724,963	13.6	4,696,506	13.8
歳 出 合 計	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	694,959	1.9	41,601,337	100.0	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0

第17表 令和4年度歳出性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質 別		令和4年度		令和3年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比			令和2年度		令和元年度		平成30年度	
								決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的	人 件 費	6,306,512	16.6	6,096,897	16.3	209,615	3.4	5,936,381	14.3	5,184,191	14.9	5,362,831	15.7
	扶 助 費	5,327,392	14.0	6,164,838	16.5	△ 837,446	△ 13.6	4,979,743	12.0	5,143,581	14.8	5,065,591	14.8
	公 債 費	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	7,388	0.2	4,649,959	11.2	4,724,356	13.5	4,696,506	13.7
	(小 計)	16,369,476	43.0	16,989,919	45.4	△ 620,443	△ 3.7	15,566,083	37.5	15,052,128	43.2	15,124,928	44.2
そ の 他	物 件 費	6,059,243	15.9	5,704,558	15.2	354,685	6.2	5,480,123	13.2	5,264,832	15.1	5,057,067	14.8
	維 持 補 修 費	701,591	1.8	839,384	2.2	△ 137,793	△ 16.4	724,257	1.7	360,952	1.0	378,292	1.1
	補 助 費 等	5,186,633	13.6	4,536,369	12.1	650,264	14.3	10,579,519	25.4	2,814,708	8.1	2,964,444	8.7
	積 立 金	1,912,633	5.0	2,079,255	5.6	△ 166,622	△ 8.0	1,296,621	3.1	890,150	2.5	695,744	2.0
	投 資 及 び 出 資 金	973,081	2.6	1,295,470	3.5	△ 322,389	△ 24.9	817,161	1.9	791,388	2.3	205,800	0.6
	貸 付 金	19,134	0.0	35,422	0.1	△ 16,288	△ 46.0	34,912	0.1	32,617	0.1	18,947	0.0
	繰 出 金	2,795,365	7.3	2,742,390	7.3	52,975	1.9	2,788,842	6.7	3,898,220	11.2	4,241,100	12.4
	(小 計)	17,647,680	46.2	17,232,848	46.0	414,832	2.4	21,721,435	52.1	14,052,867	40.3	13,561,394	39.6
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	3,924,502	10.3	3,065,595	8.2	858,907	28.0	3,942,209	9.5	4,360,725	12.5	4,069,886	11.9
	災 害 復 旧 事 業 費	173,927	0.5	132,264	0.4	41,663	31.5	371,610	0.9	1,394,771	4.0	1,484,067	4.3
	(小 計)	4,098,429	10.8	3,197,859	8.6	900,570	28.2	4,313,819	10.4	5,755,496	16.5	5,553,953	16.2
歳 出 合 計		38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	694,959	1.9	41,601,337	100.0	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

第18表 令和4年度歳出の主な事務事業（目的別）

◎は新規事業 ▼は廃止等事業 ※決算書掲載順（ ）内は前年度

議会費			
		R4決算額 2億 192万円（R3 2億 215万円） 伸率 △0.1	
議員人件費		1億4,263万円	（1億4,509万円）
議員活動・議会渉外活動事業		424万円	（192万円）
総務費			
		R4決算額 62億5,489万円（R3 56億9,528万円） 伸率 9.8	
ふるさと創生職員制度推進事業		4,715万円	（2,731万円）
財政調整基金		6億 85万円	（6億5,078万円）
減債基金		17万円	（3億1,552万円）
財産取得・管理事業		4,256万円	（5,769万円）
◎	庁舎整備事業	3,765万円	新
韓哲・まちづくり夢基金		4,460万円	（3,831万円）
韓哲・まちづくり夢基金事業		658万円	（265万円）
ふるさと応援基金		9億8,134万円	（8億7,656万円）
ふるさと応援寄附金推進事業		7億5,382万円	（4億3,477万円）
ふるさとプラント推進事業		4,287万円	（1,717万円）
まちづくりグラントデザイン推進事業		586万円	（1,591万円）
都市拠点等整備まちづくり推進基金		1億 3万円	（1億 1万円）
SDGs推進事業		636万円	（115万円）
地域おこし協力隊活動事業		2,753万円	（2,270万円）
移住促進・空家改修支援事業		5,995万円	（4,198万円）
行政情報システム運営事業		1億6,369万円	（1億3,548万円）
プロトバントネットワーク運営事業		5億4,577万円	（4億3,517万円）
デジタル戦略推進事業		3,009万円	（752万円）
コミュニティ支援事業		4,518万円	（1億 369万円）
◎	特定地域づくり事業	398万円	新
◎	（仮称）網野交流センター・交流広場整備事業	238万円	新

地方バス路線運行維持対策事業	1億2,395万円	(1億 964万円)
京都丹後鉄道利用促進対策事業	1億8,683万円	(2億6,562万円)
基地対策一般経費	331万円	(318万円)
再編交付金事業基金	15万円	(23万円)
◎ 原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	1億8,740万円	新
固定資産税賦課事務	2,425万円	(1,077万円)
▼ 衆議院議員選挙経費	0万円	(3,560万円)
◎ 参議院議員選挙経費	3,815万円	新
京都府知事選挙経費	2,237万円	(1,187万円)
◎ 京都府議会議員選挙経費	649万円	新
▼ 経済センサス	0万円	(333万円)
◎ 就業構造基本調査	92万円	新

民生費	R4決算額 107億6,471万円 (R3 114億7,259万円) 伸率 △6.2	
▼ 健康と福祉のまちづくり審議会事業	0万円	(22万円)
高齢者福祉施設整備事業	1億3,463万円	(1億3,076万円)
峰山総合福祉センター管理事業	1,366万円	(1億1,627万円)
国民健康保険事業特別会計繰出金	4億4,283万円	(4億2,150万円)
介護人材育成支援事業	137万円	(58万円)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	9,675万円	(5億6,568万円)
◎ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	3億 33万円	新
離職者等支援事業	238万円	(417万円)
就労準備支援事業	1,890万円	(2,270万円)
家計改善支援事業	650万円	(303万円)
自立相談支援機能強化事業	411万円	(454万円)
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	743万円	(462万円)
◎ 共助の基盤づくり事業	633万円	新
障害福祉サービス事業	17億4,535万円	(17億1,807万円)

障害者福祉一般経費	2,717万円	(1,432万円)
介護保険事業特別会計繰出金	10億1,700万円	(10億1,122万円)
介護サービス事業特別会計繰出金	4,400万円	(3,300万円)
福祉施設等指定管理施設運営事業	353万円	(1,087万円)
後期高齢者医療事業	8億 938万円	(7億8,331万円)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2億6,068万円	(2億4,880万円)
高齢者福祉施設整備事業	1億3,463万円	(387万円)
子育て支援医療事業	1億5,744万円	(1億5,146万円)
ひとり親家庭医療事業	3,909万円	(3,795万円)
放課後児童健全育成事業	2億4,562万円	(2億1,921万円)
児童手当支給事業	6億3,694万円	(6億6,476万円)
児童扶養手当等支給事業	1億6,669万円	(1億8,341万円)
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	6,933万円	(5,638万円)
保育業務委託事業	3億9,988万円	(5億1,143万円)
保育所保育事業等補助金	4,435万円	(3,214万円)
認定こども園教育利用管理運営事業	7,842万円	(5,473万円)
認定こども園保育利用管理運営事業	8億3,642万円	(7億 698万円)
▼ 保育所等環境整備事業	0万円	(3,419万円)
生活保護運営管理事業	1億1,638万円	(5,856万円)
生活保護費支給事業	6億7,572万円	(7億1,218万円)

衛生費			R4決算額 48億8,591万円 (R3 47億1,561万円) 伸率 3.6		
◎ 健康増進計画策定事業	37万円	新			
新型コロナウイルス感染症支え合い基金	1,237万円	(2,506万円)			
◎ 出産・子育て応援給付金支給事業	3,430万円	新			
総合検診事業	1億 911万円	(1億1,068万円)			
予防接種事業	1億3,471万円	(1億3,174万円)			
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億7,604万円	(3億1,532万円)			

市立診療所繰出金	1億 788万円	(1億 511万円)
市立病院繰出金	12億7,895万円	(12億7,263万円)
浄化槽設置整備事業	115万円	(361万円)
利活用推進プラットフォーム事業	707万円	(1,279万円)
火葬場管理運営事業	4,641万円	(4,150万円)
水道事業会計繰出金	5億7,704万円	(6億2,691万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	4億5,175万円	(4億3,938万円)
最終処分場整備事業	1億1,212万円	(5,283万円)
▼ 資源循環再生化事業	0万円	(199万円)
◎ 一般廃棄物焼却施設整備事業	473万円	新
◎ 一般廃棄物処理施設整備基金	1億 1万円	新
し尿収集事業	2億2,334万円	(2億2,899万円)
竹野川衛生センター管理運営事業	1億8,411万円	(1億6,709万円)
◎ し尿処理施設長寿命化事業	1,017万円	新

労働費	R4決算額	3,459万円 (R3 3,007万円) 伸率 15.0
------------	--------------	-------------------------------------

人材確保・就職促進対策事業	730万円	(361万円)
中小企業緊急雇用調整助成事業	2,729万円	(2,646万円)

農林水産業費	R4決算額	15億5,441万円 (R3 14億4,443万円) 伸率 7.6
---------------	--------------	--

丹後王国「食のみやこ」支援事業	1億1,753万円	(3,013万円)
京野菜生産加速化事業	1,187万円	(1,510万円)
「京の米」生産イノベーション事業	1,706万円	(1,854万円)
スマート農業実装チャレンジ事業	3,107万円	(880万円)
◎ 久美浜ライスセンター整備支援事業	1億1,186万円	新
◎ 農業者等営農継続緊急支援事業	300万円	新
◎ 茶業振興対策事業	292万円	新
▼ 元気な農村地域づくり事業	0万円	(380万円)

地域農業ブランド推進事業	3,551万円	(3,735万円)
農林水産業緊急支援事業	2,491万円	(998万円)
新規就農者育成事業	4,207万円	(5,126万円)
◎ 畜産競争力強化対策整備事業	1,326万円	新
小規模農業基盤整備事業	1,007万円	(2,923万円)
農業競争力強化基盤整備事業	6,375万円	(1億 670万円)
宇川地区農業用施設改修事業	4,117万円	(1億1,157万円)
農地耕作条件改善事業	2,014万円	(3,188万円)
中山間地域等直接支払制度事業	6,856万円	(6,786万円)
京力農場プラン推進事業	7,049万円	(6,181万円)
多面的機能支払交付金事業	2億1,059万円	(2億1,396万円)
集落連携100ha農場づくり事業	24万円	(1万円)
ため池等整備事業	1,133万円	(600万円)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	2,431万円	(4,018万円)
有害鳥獣対策事業	6,528万円	(9,199万円)
森林整備事業	277万円	(71万円)
治山・適正管理事業	238万円	(18万円)
▼ 豊かな森を育てる事業	0万円	(376万円)
森林環境譲与税基金	3,006万円	(2,481万円)
森林環境整備事業	4,692万円	(1,835万円)
豊かな森を育てる基金	127万円	(19万円)
◎ 地域内物流基盤整備事業	3,000万円	新
◎ 新地域水産物加工・体験施設整備促進事業	150万円	新
▼ 水産物供給基盤機能保全事業	0万円	(1,001万円)

商工費	R4決算額 14億7,815万円 (R3 15億 73万円) 伸率 △1.5	
丹後地域地場産業振興センター運営支援事業	4,203万円	(4,662万円)
金融支援事業	3,038万円	(2,264万円)

商工業支援事業	2,301万円	(2,978万円)
◎ 地域経済循環促進事業	414万円	新
自然あふれるビジネスモデル推進事業	1,524万円	(1,126万円)
◎ 食品加工支援センター整備事業	1億3,509万円	新
大阪・関西万博連携事業	197万円	(2,087万円)
商工業緊急支援事業	5,641万円	(2億9,167万円)
地域消費喚起事業	1億8,100万円	(6,138万円)
企業立地推進事業	1,867万円	(2,202万円)
◎ 創業支援事業	2,158万円	新
産地振興事業	369万円	(951万円)
ユネスコ世界ジオパーク推進事業	1,154万円	(799万円)
滞在型観光地づくり推進事業	836万円	(663万円)
インバウンド・宿泊促進強化事業	6,475万円	(2,520万円)
観光インフラ整備等促進実行調整費基金	3,520万円	(4,022万円)
地域総ぐるみ観光地づくり事業	1億2,776万円	(1億1,778万円)
▼ 滞在型観光魅力づくり実証研究事業	0万円	(1,246万円)
海浜等施設管理事業	1,311万円	(4,361万円)
観光等指定管理施設大規模改修事業	8,305万円	(1億3,461万円)

土木費	R4決算額 36億5,925万円 (R3 35億2,348万円) 伸率 3.9	
地籍調査事業	8,616万円	(1億2,022万円)
道路橋梁維持補修事業	2億8,369万円	(2億1,917万円)
道路橋梁新設改良事業	6億6,173万円	(4億5,354万円)
除雪対策事業	4億 259万円	(6億1,046万円)
除雪機械等整備事業	786万円	(2,892万円)
急傾斜地崩壊対策事業	341万円	(1,512万円)
河川維持補修事業	1億 996万円	(9,398万円)
河川改修事業	7,143万円	(1,820万円)

空家等対策事業	2,248万円	(487万円)
市営住宅維持管理事業	9,428万円	(2,297万円)
下水道事業会計繰出金	14億円	(14億円)

消防費	R4決算額 18億 614万円 (R2 13億7,450万円)	伸率 31.4
通信指令業務	1億8,239万円	(3,296万円)
団員報酬	8,878万円	(3,777万円)
団員退職報償金	7,849万円	(3,568万円)
消防団活動運営事業	7,911万円	(8,955万円)
常備消防施設等整備事業	9,176万円	(4,551万円)
非常備消防施設等整備事業	5,129万円	(7,396万円)
消防水利等整備事業	2,923万円	(2,159万円)
防災行政無線施設整備事業	2億8,270万円	(1億1,648万円)

教育費	R4決算額 25億7,143万円 (R3 26億 374万円)	伸率 △1.2
学校跡施設管理事業	1億4,165万円	(2億 913万円)
学校情報化推進事業	5,694万円	(4,220万円)
共同学校事務室運営事業	300万円	(23万円)
奨学金事業	2,750万円	(601万円)
奨学基金	72万円	(90万円)
谷口謙・未来応援基金	285万円	(335万円)
小学校管理運営事業	1億5,982万円	(1億5,191万円)
小学校施設改修事業	1億1,863万円	(7,097万円)
小学校スクールバス運行管理事業	8,332万円	(8,879万円)
小学校スクールサポーター等設置事業	6,071万円	(6,028万円)
中学校管理運営事業	7,134万円	(6,408万円)
中学校施設改修事業	1,276万円	(2億1,568万円)
中学校スクールバス運行管理事業	6,010万円	(7,170万円)

中学校スクールサポーター等設置事業	4,115万円	(3,803万円)
地域公民館管理運営事業	2,634万円	(2,178万円)
図書館管理運営事業	6,704万円	(7,129万円)
郷土資料館管理運営事業	276万円	(2,948万円)
地域スポーツ推進事業	663万円	(290万円)
スポーツイベント推進事業	578万円	(275万円)
▼ オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	0万円	(2,319万円)
▼ 東京2020オリンピック聖火リレー事業	0万円	(92万円)
体育施設管理運営事業	1億8,225万円	(6,777万円)
小学校給食管理運営事業	1億9,222万円	(1億6,791万円)
中学校給食管理運営事業	7,167万円	(4,987万円)
◎ 学校給食センター施設整備事業	495万円	新

災害復旧費	R4決算額 1億6,861万円 (R3 1億2,988万円) 伸率 29.8	
農地・農業用施設災害復旧事業	5,261万円	(3,090万円)
林業用施設災害復旧事業	2,728万円	(1,408万円)
公共土木施設災害復旧事業	8,715万円	(7,697万円)
公立学校施設災害復旧事業	157万円	(385万円)
▼ その他公共施設災害復旧事業	0万円	(408万円)

公債費	R4決算額 47億3,557万円 (R3 47億2,818万円) 伸率 0.2	
借入金償還元金	45億7,031万円	(45億 572万円)
繰上償還元金	3,857万円	(6,897万円)
借入金償還利子	1億2,669万円	(1億5,349万円)

第19表 令和4年度特別会計款別決算額

■ 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 国民健康保険税	1,194,948
02 使用料及び手数料	620
03 国庫支出金	-
04 府支出金	4,597,178
05 財産収入	39
06 繰入金	442,831
07 繰越金	590,398
08 諸収入	20,452
計	6,846,466

歳 出	
款	決算額
01 総務費	20,291
02 保険給付費	4,485,438
03 国民健康保険事業費納付金	1,602,176
04 共同事業拠出金	1
06 保健事業費	69,151
07 基金積立金	493,039
08 公債費	-
09 諸支出金	40,303
10 予備費	-
計	6,710,399

■ 国民健康保険直営診療所事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 診療収入	47,883
02 使用料及び手数料	803
03 国庫支出金	500
04 繰入金	130,508
05 繰越金	52,987
06 諸収入	5,963
07 市債	17,000
計	255,644

歳 出	
款	決算額
01 総務費	121,776
02 医業費	34,056
03 公債費	39,122
04 予備費	-
計	194,954

■ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 保険料	637,103
02 使用料及び手数料	58
03 繰入金	260,681
04 繰越金	5,076
05 諸収入	5,335
計	908,253

歳 出	
款	決算額
01 総務費	11,906
02 後期高齢者医療広域連合納付金	887,371
03 保健事業費	1,733
04 公債費	-
05 諸支出金	1,082
06 予備費	-
計	902,092

■ 介護保険事業特別会計

(単位: 千円)

歳 入	
款	決算額
01 保険料	1,232,962
02 使用料及び手数料	63
03 国庫支出金	1,864,500
04 支払基金交付金	1,708,137
05 府支出金	935,074
06 財産収入	157
07 繰入金	1,017,003
08 繰越金	98,413
09 諸収入	39,231
計	6,895,540

歳 出	
款	決算額
01 総務費	73,513
02 保険給付費	6,141,716
04 地域支援事業費	330,727
05 積立金	140,157
06 公債費	-
07 諸支出金	58,705
08 予備費	-
計	6,744,818

■ 介護サービス事業特別会計

(単位: 千円)

歳 入	
款	決算額
01 サービス収入	53,068
02 使用料及び手数料	24
03 府支出金	489
04 繰入金	44,000
05 繰越金	31,819
06 財産収入	1
07 諸収入	26,082
08 市債	12,600
計	168,083

歳 出	
款	決算額
01 総務費	19,921
02 サービス事業費	45,883
03 基金積立金	1
04 公債費	68,254
05 諸支出金	-
06 予備費	-
計	134,059

■ 工業用地造成事業特別会計

(単位: 千円)

歳 入	
款	決算額
01 財産収入	7,914
02 繰越金	7,869
03 諸収入	69
計	15,852

歳 出	
款	決算額
01 工業用地造成事業費	7,569
02 公債費	-
03 予備費	-
計	7,569

■ 宅地造成事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 財産収入	-
02 繰越金	44,776
03 諸収入	1
計	44,777

歳 出	
款	決算額
01 宅地造成事業費	30
03 予備費	-
計	30

■ 市民太陽光発電所事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 発電収入	41,772
02 財産収入	40
03 繰越金	17,059
04 諸収入	1
計	58,872

歳 出	
款	決算額
01 総務費	7,756
03 施設費	8,197
04 積立金	5,040
05 公債費	29,531
06 予備費	-
計	50,525

■ 峰山財産区特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 使用料及び手数料	7
03 財産収入	45
04 繰越金	5,834
05 諸収入	-
計	5,886

歳 出	
款	決算額
01 総務費	114
02 事業費	-
03 予備費	-
計	114

■ 五箇財産区特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
03 繰越金	1,041
04 諸収入	-
計	1,041

歳 出	
款	決算額
01 総務費	116
03 予備費	-
計	116

第20表 令和4年度企業会計款別決算額

■ 水道事業会計

(単位:千円)

収益の収入及び支出		決算額
収入	事業収益	1,505,013
	営 業 収 益	1,193,946
	営 業 外 収 益	311,067
支出	事業費用	1,526,084
	営 業 費 用	1,405,263
	営 業 外 費 用	120,821
	予 備 費	-

資本の収入及び支出		決算額
収入	資本の収入	1,135,570
	加 入 金	11,977
	企 業 債	539,200
	出 資 金	581,581
	補 償 金	2,812
支出	資本の支出	1,713,708
	建 設 改 良 費	1,094,931
	企 業 債 償 還 金	618,777

■ 下水道事業会計

(単位:千円)

収益の収入及び支出		決算額
収入	事業収益	2,297,992
	営 業 収 益	569,600
	営 業 外 収 益	1,728,392
支出	事業費用	2,446,242
	営 業 費 用	2,124,696
	営 業 外 費 用	321,546
	予 備 費	-

資本の収入及び支出		決算額
収入	資本の収入	2,359,082
	負 担 金	99,078
	企 業 債	1,275,700
	補 助 金	481,804
	出 資 金	502,500
支出	資本の支出	2,952,715
	建 設 改 良 費	1,438,226
	企 業 債 償 還 金	1,514,488

■ 病院事業会計

(単位:千円)

収益の収入及び支出		決算額
収入	弥栄病院事業収益	4,257,946
	医 業 収 益	3,247,855
	医 業 外 収 益	870,290
	訪問看護事業収益	119,452
	特 別 利 益	20,349
	久美浜病院事業収益	3,098,863
	医 業 収 益	2,476,374
	医 業 外 収 益	431,629
	訪問看護事業収益	88,306
	通所リハビリテーション事業収益	38,178
	特 別 利 益	64,376
	計	7,356,809
支出	弥栄病院事業費用	4,413,407
	医 業 費 用	4,010,234
	医 業 外 費 用	79,741
	訪問看護事業費用	105,279
	特 別 損 失	218,153
	予 備 費	-
	久美浜病院事業費用	3,249,348
	医 業 費 用	2,892,255
	医 業 外 費 用	30,662
	訪問看護事業費用	64,574
	通所リハビリテーション事業費用	28,373
	特 別 損 失	233,484
	予 備 費	-
	計	7,662,755

資本の収入及び支出		決算額
収入	弥栄病院資本の収入	411,175
	企 業 債	176,200
	他 会 計 出 資 金	-
	他 会 計 負 担 金	178,114
	補 助 金	55,536
	寄 附 金	-
	長期貸付金返還金	1,325
	久美浜病院資本の収入	455,875
	企 業 債	247,300
	他 会 計 出 資 金	-
	他 会 計 負 担 金	190,001
	補 助 金	17,249
	長期貸付金返還金	1,325
	計	867,050
支出	弥栄病院資本の支出	536,670
	建 設 改 良 費	245,970
	企 業 債 償 還 金	282,420
	長 期 貸 付 金	8,280
	予 備 費	-
	久美浜病院資本の支出	606,871
	建 設 改 良 費	314,767
	企 業 債 償 還 金	283,824
	長 期 貸 付 金	8,280
	予 備 費	-
	計	1,143,541

第21表 令和4年度健全化判断比率等の状況

京都府 京丹後市

(単位：千円)

					標準財政規模	20,609,996
項 目	早期健全化基準	京丹後市 早期健全化数値	財政再生基準	京丹後市 財政再生数値	健全化判断比率	
実 質 赤 字 比 率	(11.25～15%)	2,563,884	20%	4,121,999	-	黒字 (-1,177,696)
	12.44 %				(-5.71%)	
連 結 実 質 赤 字 比 率	(16.25～20%)	3,594,383	30%	6,182,999	-	黒字 (-3,143,952)
	17.44 %				(-15.25%)	
実 質 公 債 費 比 率 (3カ年平均数値)	25%	5,152,499	35%	7,213,499	12.8% (前年12.5%)	0.3ポイント増加
将 来 負 担 比 率	350%	72,134,986			118.9% (前年120.0%)	1.1ポイント減少

・実質赤字比率の早期健全化基準については、標準財政規模200億～500億円の団体の場合は、次の算式で得た数値。

$$\{ (\text{標準財政規模} + 1,000 \text{ 億円}) / (120 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20 \} / 2$$

・連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の数値に、さらに5%加算した数値となっている。

■資金不足比率（公営企業）

(単位：千円)

公営企業会計名	経営健全化基準	資金不足額	事業の規模	資金不足比率	
病院事業会計	20%			- (前年2.2%)	2.2ポイント減少

・事業の規模に対する資金不足の比率

・公営企業6会計全て該当なし。前年度に該当となっていた上記1会計を参考記載。

第22表 令和4年度実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額			摘 要
		令和4年度	令和3年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	1,177,696	1,026,431	151,265	形式収支 － 繰越財源
標準財政規模		20,609,996	20,961,069	△ 351,073	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実 質 赤 字 比 率		△ 5.71%	△ 4.89%	△ 0.82ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分		会 計 名 称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要
			令和4年度	令和3年度	増 減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く		国民健康保険事業	136,067	590,398	△ 454,331	形式収支 － 繰越財源
		国民健康保険直営診療所事業	60,660	52,987	7,673	
		後期高齢者医療事業	6,161	5,076	1,085	
		介護保険事業	150,722	98,413	52,309	
		介護サービス事業	34,024	31,819	2,205	
		計 B		387,634	778,693	△ 391,059
公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業	1,134,689	1,099,892	34,797	流動資産 －（流動負債 ＋ 算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	332,896	307,702	25,194	
		病院事業	31,646	△ 141,908	173,554	
		計 C	1,499,231	1,265,686	233,545	
	法非適用	市民太陽光発電所事業	8,347	17,059	△ 8,712	形式収支 － 繰越財源（赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能）
		工業用地造成事業	25,626	27,143	△ 1,517	（形式収支 － 繰越財源）＋ 土地収入見込額 － 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		宅地造成事業	45,388	45,491	△ 103	
		計 D	79,361	89,693	△ 10,332	
	計（B+C+D）		1,966,226	2,134,072	△ 167,846	
	合 計（A+B+C+D）		3,143,922	3,160,503	△ 16,581	
標 準 財 政 規 模		20,609,996	20,961,069	△ 351,073	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
連 結 実 質 赤 字 比 率		△ 15.25%	△ 15.07%	△ 0.18ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示	

第23表 令和4年度将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
将来負担額					
①～⑧の合計 A		68,716,222	69,636,952	△ 920,730	
地方債の現在高	一般会計 ①	35,381,045	36,695,023	△ 1,313,978	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	0	0	0	
	計 ②	0	0	0	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	3,755,834	3,669,299	86,535	
	下水道事業会計	20,867,163	20,706,746	160,417	
	病院事業会計	4,223,160	4,187,518	35,642	
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	173,133	168,292	4,841	
	介護サービス事業特別会計	157,497	92,637	64,860	
	計 ③	29,176,787	28,824,492	352,295	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	0	0	0	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,430,492	4,421,572	8,920	R4：596人、R3：615人
	特別職	25,136	15,234	9,902	
	組合積立金控除額	△ 297,238	△ 319,369	22,131	
	計 ⑤	4,158,390	4,117,437	40,953	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	
	土地開発公社	0	0	0	
	第三セクター等	0	0	0	
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都市市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
充当可能財源等 ⑨～⑪の合計 B		49,492,637	49,789,434	△ 296,797	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	7,618,616	6,909,654	708,962	
	土地開発基金	12,279	12,279	0	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	498,406	5,367	493,039	
	介護給付費準備基金	621,352	481,195	140,157	
	介護サービス事業基金	297	297	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,128	32,128	0	現金分のみ
	計 ⑨	8,783,078	7,440,920	1,342,158	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	11,352	84,972	△ 73,620	
	市営住宅使用料	84,411	60,619	23,792	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	
	計 ⑩	95,763	145,591	△ 49,828	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	40,613,796	42,202,923	△ 1,589,127	
標準財政規模 C		20,609,996	20,961,069	△ 351,073	
標準財政規模	標準税収入額等	6,804,763	6,590,055	214,708	
	普通交付税額	13,591,361	13,584,736	6,625	
	臨時財政対策債	213,872	786,278	△ 572,406	
算入公債費 D		4,442,598	4,434,063	8,535	
算入公債費	災害復旧費等	3,193,890	3,207,853	△ 13,963	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	280,075	283,686	△ 3,611	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	85,776	91,145	△ 5,369	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	645,150	621,799	23,351	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	7,653	6,828	825	
	密度補正により算入された準元利償還金	230,054	222,752	7,302	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

＜分子＞	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	$\frac{\alpha}{\beta}$	19,223,585	19,847,518	△ 623,933	
＜分母＞	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	$\frac{\alpha}{\beta}$	16,167,398	16,527,006	△ 359,608	
将来負担比率（ α/β ）					118.9%	120.0%	△ 1.1ポイント	

第24表 令和4年度公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業 (単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資 金 不 足 額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	R4	120,482	0	1,255,171	△ 1,134,689	0	△ 1,134,689	1,087,448	-
	R3	303,430	0	1,403,322	△ 1,099,892	0	△ 1,099,892	1,091,064	-
下水道事業	R4	272,200	0	605,096	△ 332,896	0	△ 332,896	517,844	-
	R3	341,199	0	648,901	△ 307,702	0	△ 307,702	508,690	-
病院事業	R4	1,441,905	157,472	1,631,023	△ 31,646	0	△ 31,646	5,946,275	-
	R3	1,392,912	143,378	1,394,382	141,908	0	141,908	6,303,956	2.2

○法非適用企業 (単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資 金 不 足 額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
市民太陽光発電所事業	R4	50,525	0	58,872	△ 8,347	0	△ 8,347	41,772	-
	R3	46,480	0	63,539	△ 17,059	0	△ 17,059	45,519	-

○法非適用企業（用地関係会計） (単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小 計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④)	解 消 可 能 資 金 不 足 額 ⑧	資 金 不 足 額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	R4	7,569	0	15,852	17,343	0	0	△ 25,626	0	△ 25,626	25,626	-
	R3	7,269	0	15,138	19,274	0	0	△ 27,143	0	△ 27,143	27,143	-
宅地造成事業	R4	30	0	44,777	641	0	0	△ 45,388	0	△ 45,388	45,388	-
	R3	17	0	44,793	715	0	0	△ 45,491	0	△ 45,491	45,491	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。
※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。
※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。
※資金不足がある場合は、正の数値で表記。（黒字の場合はマイナス表記）